

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	ひとり親家庭助成事業	ひとり親等へ係る入学時助成金	-
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親等へ係る医療費の自己負担分の助成	-
3	養育医療費助成事業	未熟児に対してその養育に必要な医療を給付	①
	児童福祉総務運営事務事業		
4	児童福祉総務運営事務事業(課内庶務等)	課内庶務等	②
5	児童福祉総務運営事務事業(児童交流)	町内の幼稚園・保育園等の児童交流事業を開催	-
	子育て支援総合センター運営事務事業		
6	子育て支援総合センター運営事務事業(つどいの広場等)	母と子のつどいの広場の運営、行事や講座の開催	-
7	子育て支援総合センター運営事務事業(ファミリー・サポート・センター)	会員組織によるファミリーサポート事業の運営の補助	-
8	小児医療費助成事業	乳幼児に係る医療費の自己負担分の助成	-
	放課後子どもプラン事業		
9	放課後子どもプラン事業(学童)	学童保育所の委託運営の補助	-
10	放課後子どもプラン事業(放課後子ども教室/朝の居場所づくり等)	放課後子ども教室等の運営	-
11	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
	子育て・親育ち支援事業		
12	子育て・親育ち支援事業(児童虐待)	児童虐待や療育の相談業務	-
13	子育て・親育ち支援事業(療育[子ども発達支援])	療育の相談業務	-
14	こんにちは赤ちゃん事業	第2子以降が出生した家庭を民生委員が訪問	⑦
15	2歳児全戸訪問事業	2歳を迎えた子どもがいる家庭を民生委員が訪問	-
	子ども・子育て支援新制度運営事業		
16	子ども・子育て支援新制度運営事業(子ども・子育て会議等)	子ども・子育て会議等の実施	②
17	子ども・子育て支援新制度運営事業(子育てコンシェルジュ)	子育てコンシェルジュ(臨時)の雇用等	②
18	子ども・子育て支援新制度運営事業(支給認定・給付事務等)	支給認定、特定教育・保育施設等に対する給付事務等	-
19	子ども・子育て支援新制度運営事業(病後児保育事業)	民間事業者が実施する病後児保育事業に対する補助	-
20	子ども・子育て支援新制度運営事業(一時保育・延長保育事業等)	民間事業者が実施する一時保育・延長保育事業等に対する補助	-
21	子ども・子育て支援新制度運営事業(幼児教育・保育の無償化事務)	令和元年10月から新たに始まる給付制度に係る事務等	⑤
22	子ども基金利子積立金	基金の利子収入積立	⑦
	児童手当等支給事業		

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
23	児童手当等支給事業	児童手当の認定、支給、負担金事務	①
24	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	ひとり親家庭や障害児を養育する家庭に対する手当の受付・現況確認	⑦
25	保育園運営事務事業	保育士(臨時)の雇用、国府保育園の運営	-
26	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	-
27	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	-
28	子育て支援総合センター維持管理事業	施設の維持管理	-
29	(仮称)東部子育て支援総合センター維持管理事業	つどいの広場の運営	⑤
30	(仮称)東部子育て支援センター整備事業	施設の維持管理	③
31	幼稚園運営事業	幼稚園運営に必要な物品購入、幼児教育充実のための動物の飼育、預かり保育実施	-
32	幼稚園施設・設備維持事業	教育環境充実のため、施設の維持管理、園具・教材備品の修繕等	-
33	私立幼稚園就園補助事業	私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を図る	④
34	幼稚園施設整備事業	町立大磯幼稚園保育室等へのエアコン設置	⑤
35	(仮称)東部子育て支援センター運営事務事業	つどいの広場の運営	⑤

予算事業名	ひとり親家庭助成事業							事業番号	02 - 08 - 01			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	02	事業開始年度	昭和57年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			大磯町ひとり親家庭等助成金支給要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。							
	対象 (誰を・何を)			当該年の4月1日に本町に6か月以上居住し、かつ、住民登録のあるひとり親家庭等の児童で、当該年に小・中・高等学校へ入学した者。ただし、生活保護世帯や施設入所者等は除く。							
内容			対象者のいるひとり親家庭等の保護者に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。ただし、児童扶養手当全額受給者と同等の所得制限があり。(平成17年度から現在の制度)								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	990	630	810	750
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源		990	630	810	750		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.14	0.13	0.16	0.16		
	人件費計 (b)	千円	500	414	870	942		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,490	1,044	1,680	1,692			
事業費内訳 (千円) R1 年度		【予算】小学生 7人、中学生 8人、高校生10人 対象者合計25人 25人 × @30千円 = 750千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			児童発達支援施設数				1 か所	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	①助成金支給対象世帯数	世帯	—	20	25	17	17
		②助成金支給対象人数	人		21	27	19	19
	活動指標 (活動量)	①助成金支給世帯数	世帯	計画値	20	25	17	17
		②助成金支給人数	人	実績値	21	27	19	
	成果指標 (達成度等)	①支給率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図ってきた。			
課題	他市町の独自事業を参考に改善点などを検討する。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	児童の入学時の支給としているため、入学(進学)時におけるひとり親世帯の家計の負担を軽減し、生活の安定を図ることができている。							
	課題解決への視点	他市町の独自事業を参考に改善点などを検討する。								
	着手する事項	R01年度	助成対象世帯や金額の見直しについて検討していく。							
		R02年度	ひとり親のニーズや、他市町の取組み状況を参考に、改善点などを検討する。							
	R1年度改善事項	助成対象世帯や金額の見直しについて検討し、適正な助成金の支給を行った。								
	記入日									
	令和2年2月25日									

予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業							事業番号	02 - 08 - 02			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	03	事業開始年度	平成5年
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			神奈川県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱、大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			ひとり親家庭等の父又は母及び養育者と児童に対し、入通院にかかる医療費を補助することにより、生活の安定お自立を支援することを目的としている。							
	対象 (誰を・何を)			18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもを養育しているひとり親家庭に父又は母及び養育者と児童							
内容			18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担を助成する。児童扶養手当に準じた所得制限あり。 ※県補助2分の1 (ただし、入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2)								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	15,647	15,350	14,340	16,424
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		7,146	7,130	6,663	7,610
		起債					
		その他		88	7	0	
		一般財源		8,413	8,213	7,677	8,814
	職員人数 (概算職員数)		人	0.34	0.36	0.30	0.30
	人件費計 (b)		千円	1,040	1,072	1,631	1,767
総事業費 (a) + (b)		千円	16,687	16,422	15,971	18,191	
事業費内訳 (千円) R1 年度		印刷製本費 4千円 手数料 420千円 医療扶助費 16,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			児童発達支援施設数				1か所	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	①ひとり親医療費助成受給者数	人	—	425	426	418	463
		②ひとり親医療費助成世帯数	世帯	—	175	179	176	190
	活動指標 (活動量)	①医療費助成総額	円	計画値	16,500,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
				実績値	14,970,854	13,985,238	—	—
	成果指標 (達成度等)	①対象者1人あたりの医療費	円	目標値	34,125	35,226	38,276	34,557
				実績値	35,226	32,829	—	—
			円	達成率	103.2%	93.2%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。			
課題	医療費総額が増加しないように町として医療費削減の取り組みを推進していく。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。							
	課題解決への視点	所得制限があるため、ひとり親医療助成の該当にならない世帯もあるが、町単独での助成実施は財源確保の理由により困難である。								
	着手する事項	R01年度	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援する。							
		R02年度	県下で統一的に実施されている事業でもあり、一部負担金の導入も含め、神奈川県及び他町村との調整を図りながら進めていく。							
	R01年度改善事項	ひとり親家庭の入通院にかかる医療費の助成を適切に行い、生活の安定と自立の支援を行った。								
	記入日									
	令和2年2月25日									

予算事業名	児童福祉総務運営事務事業							事業番号	02 - 08 - 05		
細分事業名	児童交流							シート作成日	令和1年7月24日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	05	
								事業開始年度	平成26年度		
									事業終了予定年度		—
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進							
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			町立と私立、幼稚園と保育園等を超えた年長児のふれあい交流を図る。							
	対象 (誰を・何を)			町立幼稚園・保育園、私立幼稚園・保育所・認定こども園、認可外保育施設の年長児。							
内容			年長児と一緒に体操や合唱等を行い、交流を図る。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	108	179	181	233
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		108	179	181	233
	職員人数 (概算職員数)		人	0.16	0.22	0.24	0.13
	人件費計 (b)		千円	893	1,241	1,304	766
総事業費 (a) + (b)		千円	1,001	1,420	1,485	999	
事業費内訳 (千円) R1 年度		需用費 57千円、使用料及び賃借料 176千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数				18回	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	192	225	230	230
					計画値	260	225	230
	活動指標 (活動量)	園児数	人	実績値	192	203	—	—
				目標値	708	804	1,013	1,100
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	円	実績値	932	892	—	—
				達成率	131.7%	110.8%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成26年度に合併60周年記念事業として実施した際は7園であったが、平成28年度に「認定こども園あおぼと」、平成30年度に「サンキッズ国府」を加える形で継続実施し、町立・私立、幼稚園・保育園等の枠組みを超えた事業実施ができています。			
課題	現在は、町内の各園等の年長児担当の教諭・保育士による実行委員会形式で事業を進めているが、町外の教育・保育施設に通う年長児の参加について検討していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	令和元年度	維持	平成30年度	—	平成29年度	—	
		理由	就学前の教育・保育から小学校入学に繋げるための施設間のネットワークが強化されることにより、小学校教育への円滑な移行を助ける一つ的手段として有効な取組みとなっている。 また、保育士・教諭間においても、複数回の打ち合わせや作業を共有する時間を持つことができ、有意義な交流の場となっているため、事業を継続する。							
	課題解決への視点	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、これまで把握できなかった町外の教育・保育施設に通う児童を把握できるようになるため、当該施設の年長児の参加について具体的に検討していく。								
	着手する事項	R01年度	事業を継続しつつ、町外教育・保育施設に通う年長児の参加について検討する。							
		R02年度	事業を継続しつつ、町外教育・保育施設に通う年長児の参加について検討する。							
	R01年度改善事項	今年度は、数名ではあるが町外の幼稚園に在園している児童が参加した。次年度以降は、今年度の実績を踏まえて、周知方法や運営方針等検討していく。								
	記入日									
	令和2年2月14日									

予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業							事業番号	02 - 08 - 06		
細分事業名	つどいの広場等							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	06	
								事業開始年度	平成22年度		
									事業終了予定年度		—
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	1 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供							
			施策目標	質の高い保育を確保し、子育て家庭が必要とする支援サービスの提供に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			地域の子育て世帯に安定した子育て環境を提供すること							
	対象 (誰を・何を)			就学前児童及びその保護者・妊婦等							
内容			つどいの広場の運営 日常的な子育てに関する相談 イベントや子育て講座等の開催								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	8,851	8,849	8,460	9,231
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,014	2,918	3,018	3,018
		県支出金		3,014	2,918	3,018	3,018
		起債					
		その他		76	68	111	66
		一般財源		2,747	2,945	1,918	3,129
	職員人数 (概算職員数)		人	0.57	1.16	1.06	0.76
	人件費計 (b)		千円	3,136	5,407	5,320	4,476
総事業費 (a) + (b)		千円	11,987	14,256	13,780	13,707	
事業費内訳 (千円) R1 年度		共済費 78千円、賃金 8,361千円、報償費 123千円、旅費 3千円、需用費 234千円、役務費 130千円、委託料 178千円、使用料及び賃借料 124千円、					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			子育て支援センター設置数				2か所	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	つどいの広場年間来所者数	人	—	15,670	14,661	18,500	18,500
	活動指標 (活動量)	相談件数	件	計画値	1,650	1,750	1,850	1,850
				実績値	1,612	1,554	—	—
	成果指標 (達成度等)	1日あたりの相談件数	件	目標値	5.63	5.97	6.31	6.31
実績値				5.50	5.32	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	他事業で広場のチラシや日程表を配布するなど広場の周知を図った。 母子保健アプリと連動させ情報提供を行った。			
課題	親の子育ての不安感、負担感の軽減と子どもの健全育成を図るため、各種事業を積極的に展開し、更なる子育て支援の充実が求められる。また、子育て情報の発信機能を強化する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	利用者のニーズを把握し、参加したいと興味がわく講座を開催することでより利用者の拡大を図る。							
	課題解決への視点	今後さらに多くの利用者に活用してもらえるような環境づくりが必要。								
	着手する事項	R01年度	現在実施している講座を引き続き充実させるとともに、新たな講座の開設を検討する。							
		R02年度	現在実施している講座の内容の検討をし、充実させる。							
	R01年度改善事項	新たな講座を増やしたり、ホームページや広報、ポスター・チラシ、メール配信などにより利用者への周知に努めた。								
	記入日									
	令和2年2月18日									

予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業						事業番号	02 - 08 - 07				
細分事業名	ファミリー・サポート・センター						シート作成日	令和1年8月30日				
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	06	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまりづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			子育て中の就労者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者 (依頼会員) と当該援助を行いたい者 (援助会員) との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なベースへの対応を図ることを目的とする。							
	対象 (誰を・何を)			①援助会員：町内に居住する心身共に健康な満20歳以上で、積極的に援助活動を行うことができる者。 ②依頼会員：町内に居住する生後3か月以上小学校6年生までの児童の保護者、妊娠・出産のために安静が必要な者。							
内容			会員募集・登録、相互援助活動の調整などファミリー・サポート・センター事業の運営を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	1,500	H29年度 (決算)	1,500	H30年度 (決算見込)	1,500	R01年度 (予算)	1,500
			国庫支出金	千円	500	500	500	500				
				県支出金	千円	500	500	500	500			
				起債	千円							
				その他	千円							
		一般財源	千円	500	500	500	500					
	職員人数 (概算職員数)	人	0.12	0.12	0.12	0.23						
	人件費計 (b)	千円	693	677	652	1,414						
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,193	2,177	2,152	2,914						
事業費内訳 (千円) R1 年度		委託料1,500千円										
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名				目標値					
			出生数/合計特殊出生率				200人/1.28%					
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	会員数 (依頼・援助・両方会員)	人	—	140	151	150	150				
	活動指標 (活動量)	活動回数	回	計画値	429	450	450	450				
				実績値	429	373	—	—				
	成果指標 (達成度等)	援助会員数	人	目標値	20	25	25	25				
実績値				21	22	—	—					
達成率				105.0%	88.0%	—	—					
定性的成果		—										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	② 社会状況の変化や町民ニーズの減少により、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	平成27年度までは町で実施していたが、平成28年度より大磯町社会福祉協議会へ全部委託することとした。		
	課題	全会員の登録数は年々増えてはいるが、援助会員の登録数は依頼会員の15%ほどで高齢の方も多いため、依頼に対し援助が賄えていない状況である。援助会員の確保が課題である。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	現在の委託料は維持しつつ、会員数の増加(特に援助会員)を図る。							
		課題解決への視点	援助会員の担い手となり得る世代に向け、各機関と協力し周知を図る。							
	着手する事項	R01年度	援助会員の確保について広報のほか、つどいの広場等で周知を図り地域における育児の相互援助活動を推進する。							
		R02年度	援助会員の確保について広報のほか、つどいの広場等で周知を図り地域における育児の相互援助活動を推進する。							
		R01年度改善事項	10月の幼児教育保育の無償化に伴い、さらにニーズが高まっている。委託している社会福祉協議会と連携しながら周知等を推進し、ニーズに応えられる活動と援助会員の増加を目指した。							
		記入日								
		令和2年2月18日								

予算事業名	小児医療費助成事業				事業番号	02 - 08 - 08						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	09	事業開始年度	平成8年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部門	4 子ども・子育て支援				
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実				
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備				
			施策目標	妊娠・出産・子育てへつなげる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。				
	根拠法令・条例等		神奈川県小児医療費助成事業実施要綱 大磯町小児医療費の助成に関する要綱					
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目的 (何のために)		小児の入通院に係る医療費の補助をすることにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資することを目的としている。					
	対象 (誰を・何を)		中学校卒業までの児童					
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・通院対象・・・0歳から小学校卒業までの児童 ・入院対象・・・0歳から中学校卒業までの児童 ※県補助2分の1 (ただし就学前児童の通院と、中学校卒業までの児童の入院のみとし、0歳児から所得制限あり。一部負担金：入院1日100円、通院1回200円を控除した額の2分の1。) (02児童福祉費補助金)						

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	78,494	76,428	74,951	83,651
			県支出金	千円	22,649	20,614	17,089	20,794
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	2,336	87	0	50
	一般財源	千円	53,509	55,727	57,862	62,807		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.63	0.58	0.58	0.58		
	人件費計 (b)	千円	3,636	3,273	3,152	3,416		
	総事業費 (a) + (b)	千円	82,130	79,701	78,103	87,067		
事業費内訳 (千円) R1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費・消耗品 151千円 ・手数料 3,500千円 ・医療費扶助費 80,000千円 							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			出生数/合計特殊出生率			200人/1.28%		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	助成対象者数	人	—	2,715	2,666	2,654	2,575
	活動指標 (活動量)	医療費助成額	円	計画値	73,729,333	80,000,000	80,000,000	80,000,000
				実績値	73,705,276	72,103,511	—	—
成果指標 (達成度等)	1人あたり医療費	円	目標値	27,317	31,068	30,143	31,068	
			実績値	27,147	27,045	—	—	
			達成率	99.4%	87.1%	—	—	
定性的成果								

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 所得制限を現行児童手当の所得制限額と同額に引上げ。 ・平成28年度 神奈川県下市町村が支払基金への審査委託を開始。国保連合会及び支払基金への審査委託にて現物給付を実施している。県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどが現物給付であるため、町民の利便性がよくなっている。 			
	課題	<p>県下の市町村においては、通院対象の引上げや所得制限撤廃という地単事業分拡充傾向にあるが、一方で、一部負担金を導入する自治体もある。地単部分の拡充は子育て世帯の経済的負担軽減という点で子育て世代への支援拡充に結びつくが、一方で財源確保が課題でもある。町の子育て施策の一つとして、近隣市町村の動向を確認しつつ、助成対象等の方向性を検討していく必要がある。</p>			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	入通院にかかる医療費の助成により、小児の健全な育成及び健康の増進を支援することができる。							
		課題解決への視点	子育て支援施策として、助成対象等の方向性等を検討していく必要がある。							
	着手する事項	R01年度	近隣市町村の動向を確認しつつ、町の子育て支援全体での取り組みについて経済的支援策も含め拡充等についての検討をしていく。また、県下市町村で構成されている医療費助成関係事務研究会において、引き続き一部負担金導入について検討する。							
		R02年度	令和2年10月診療分より通院の対象年齢を中学3年生まで引き上げ、所得制限を撤廃する。							
		R01年度改善事項	近隣市町村の実施状況を確認し、対象年齢拡充や所得制限緩和を検討した。							
		記入日								
		令和2年2月26日								

予算事業名	放課後子どもプラン事業							事業番号	02 - 08 - 09		
細分事業名	学童							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	08	
								事業開始年度	平成11年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実							
			中施策	(4) 子どもの健全育成の推進							
			施策目標	学校教育と連携し、子どもの成長段階にあわせた学習機会や情報提供を推進し、子どもの健全育成を促します。							
	根拠法令・条例等			大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。							
	対象 (誰を・何を)			小学校1年生～6年生の児童							
内容			就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安全な集団生活を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	16,489	20,160	19,979	20,233
	財源内訳	国庫支出金	千円	5,314	6,493	6,464	6,522
		県支出金		5,313	6,464	6,481	6,522
		起債					
		その他		137	135	146	146
		一般財源		5,725	7,097	6,987	7,043
	職員人数 (概算職員数)		人	0.60	0.65	0.30	0.37
	人件費計 (b)		千円	3,463	3,668	1,631	2,179
総事業費 (a) + (b)		千円	19,952	23,828	21,610	22,412	
事業費内訳 (千円) R1 年度		【学童保育】 (消耗品) 17千円 (燃料費) 51千円 (光熱水費) 464千円、委託料 (各種保守委託料) 133千円 (放課後児童健全育成事業委託料) 19,568千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			放課後子ども教室の実施回数				80回	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	学童保育入所児童数	人	—	204	208	205	204
	活動指標 (活動量)	学童保育開所延べ日数	日	計画値	581	584	582	583
				実績値	581	578	—	—
	成果指標 (達成度等)	学童保育延べ利用者数	人	目標値	31,631	33,505	33,505	33,505
実績値				33,505	36,024	—	—	
達成率	105.9%	107.5%	—	—				
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	・適正な利用者負担の観点から、平成28年度に保育料の見直しを行った。			
課題	国において推進している放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について、町としても学童保育の保育場所の確保と、放課後子ども教室実施回数増加の課題解決の一案として、また、全児童の放課後の居場所づくりの一環として両事業の連携に努める必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	登録児童数は年々増加しており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。							
	課題解決への視点	学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、両事業の連携に努める。								
	着手する事項	R01年度	引き続き、学童保育と放課後子ども教室との連携に努める。							
		R02年度	引き続き、学童保育と放課後子ども教室との連携に努める。							
	R01年度改善事項	引き続き、学童保育と放課後子ども教室との連携に努めた。 また、登録児童数の増加に対応するため、職員体制や児童の安全性等を考慮した上で、環境の整備等について検討した。								
	記入日									
	令和2年2月25日									

予算事業名	放課後子どもプラン事業								事業番号	02 - 08 - 10	
細分事業名	放課後子ども教室（放課後子ども教室/朝の居場所づくり）								シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	08	
	事業開始年度										平成20年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども・子育て環境の充実							
			中施策	(4) 子どもの健全育成の推進							
			施策目標	学校教育と連携し、子どもの成長段階にあわせた学習機会や情報提供を推進し、子どもの健全育成を促します。							
	根拠法令・条例等			大磯町放課後子ども教室実施要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。							
	対象 (誰を・何を)			小学校1年生～6年生の児童							
内容			<p>【放課後子ども教室】 小学校の教室、体育館、校庭等を使用して、児童の安全・安心な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。</p> <p>【朝の子どもの居場所づくり】 小学校の始業前に、子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる居場所を設け、地域のボランティア等の協力のもと、心豊かで健やかに子どもたちが育まれる環境をつくり、仕事と子育ての両立を支援する。</p>								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	3,080	H29年度 (決算)	3,219	H30年度 (決算見込)	3,152	R01年度 (予算)	3,563
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金		1,719	1,766	1,738	1,878			
			起債		161	180	197	197			
			その他		1,200	1,273	1,217	1,490			
		一般財源									
	職員人数 (概算職員数)	人	1.00	0.80	0.75	0.50					
	人件費計 (b)	千円	5,772	4,514	4,076	2,945					
	総事業費 (a) + (b)	千円	8,852	7,733	7,228	6,508					
事業費内訳 (千円) R1年度	<p>【放課後子ども教室】 報償費 (講師等謝金) 1,088千円、旅費 (費用弁償・普通旅費) 6千円、需用費 (消耗品) 125千円、(医薬材料費) 10千円、役務費 (通信運搬費) 58千円、(手数料) 20千円、(傷害保険料) 161千円、委託料 (朝の子どもの居場所づくり) 2,022千円、使用料及び賃借料 (自動車借上料) 73千円</p>										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			放課後子ども教室の実施回数				80回				
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり登録児童数	人	—	(放) 504 (朝) 34	(放) 551 (朝) 41	(放) 543 (朝) 37	(放) 543 (朝) 37			
	活動指標 (活動量)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり実施回数	回	計画値	(放) 60 (朝) 395	(放) 61 (朝) 400	(放) 61 (朝) 400	(放) 61 (朝) 400			
				実績値	(放) 58 (朝) 395	(放) 55 (朝) 395	—	—			
成果指標 (達成度等)	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり参加者数	人	目標値	(放) 6,749 (朝) 1,758	(放) 7,500 (朝) 2,000	(放) 7,500 (朝) 2,000	(放) 7,500 (朝) 2,000				
			実績値	(放) 6,749 (朝) 1,729	(放) 6,354 (朝) 2,635	—	—				
達成率			—	—	—	—					
定性的成果	—										

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度～ 国において推進している放課後子ども教室と学童保育の一体化（連携）について、大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議を開催し、協議。 ・平成27年度～ 朝の子どもの居場所づくりを開始 		
課題	<p>【放課後子ども教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校の授業時数が増加する関係で、実施時間及び実施場所の確保が検討課題となる。 		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	放課後子ども教室、朝の子どもの居場所づくりともに、年々登録児童数が増加しており、子どもの安全・安心な居場所として保護者に周知されてきている。今後も継続して実施していく必要がある。						
課題解決への視点		放課後子ども総合プラン連絡調整会議において、放課後子ども教室と学童の一体化（連携）について継続的に協議する。また、放課後子ども教室の実施場所及び実施時間の確保について協議する。						
着手する事項	R01年度	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校の授業時数が増加する関係で、放課後子ども教室の実施時間及び実施場所の確保を検討する。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。 朝の子どもの居場所づくり事業の検証。						
	R02年度	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校の授業時数が増加する関係で、放課後子ども教室の実施時間及び実施場所の確保を検討する。 学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。 朝の子どもの居場所づくり事業の検証。						
R01年度改善事項		放課後子ども教室と学童保育の従事者の相互理解を深め、両事業で調整を図りながら、一体化（連携）を進めた。						
記入日		令和2年2月25日						

予算事業名	子育て・親育ち事業							事業番号	02 - 08 - 12		
細分事業名	児童虐待							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	
								事業開始年度	平成18年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまりづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等	児童福祉法第25条の2 児童虐待の防止等に関する法律 (児童虐待防止法) 大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱									
	個別計画等	大磯町笑顔かがやきプラン									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	児童福祉法第25条の2 第1項に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第6条の3 第5項に規定する要支援児童等及び同条第8項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。									
	対象 (誰を・何を)	妊娠期から18歳までの要保護児童等 (要保護児童・要支援児童・特定妊婦)									
内容	児童虐待の相談・指導・予防に関する業務										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	285	275	254	140
			国庫支出金	千円	15	53	43	42
			県支出金		15	53	43	42
			起債					
			その他					
	一般財源	274	169		168	56		
	職員人数 (概算職員数)	人	1.09	1.38	1.40	0.88		
	人件費計 (b)	千円	5,830	7,787	7,609	5,183		
総事業費 (a) + (b)	千円	6,115	8,062	7,863	5,323			
事業費内訳 (千円) R1 年度	旅費10千円 需用費91千円 役員費39千円 負担金補助及び交付金0円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			児童発達支援施設数				1カ所	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	要保護児童等 (延)	人	—	81	64	80	80
	活動指標 (活動量)	ケース会議開催数	回	計画値	25	25	25	25
				実績値	25	37	—	—
	成果指標 (達成度等)	要保護児童等一人辺りの経費	円	目標値	3,481	3,175	3,175	3,175
				実績値	3,481	3,969	—	—
達成率				100.0%	125.0%	—	—	
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	対象となる要保護児童等について整理を行い、各機関の連携をとりさらなる児童虐待への対応強化に努める。		
	課題	要保護児童対策地域協議会についてはより機能的な協議会になるよう会議時間や会議内容の適正化を図る。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	法令で定められている事業である。							
		課題解決への視点	各機関との連携強化及び会議内容の充実							
	着手する事項	R01年度	会議開催の準備段階において効率的な会議となるよう努める。							
		R02年度	会議開催の準備段階において効率的な会議となるよう努める。							
		R01年度改善事項	会議運営や虐待対応に関する流れの再確認などにより、定期的な会議や個別ケース会議の開催の充実を図り、会議の内容の充実や各関係機関との連携の強化に努めた。							
		記入日								
		令和2年2月18日								

予算事業名	子育て・親育ち支援事業							事業番号	02 - 08 - 13			
細分事業名	療育（子ども発達支援）							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	10	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	1 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部 門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3)家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法・大磯町子ども発達支援会議設置要綱							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			幼児の発達促進と親の不安軽減と親への支援							
	対 象 (誰を・何を)			18歳までの児童（主には未就学児）							
内 容			<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援会議、療育研修会の開催 個別相談・巡回相談・療育教室（海の子山の子教室・きりん教室）の実施 5歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」 								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費 (a)		千円	6,447	6,447	8,357	9,097
	財源内訳	国庫支出金	千円	94	90	176	309
		県支出金		94	90	176	309
		起債					
		その他					
		一般財源		6,447	5,447	8,008	8,479
	職員人数（概算職員数）		人	0.56	0.56	0.87	0.67
	人件費計 (b)		千円	3,168	3,232	2,692	3,946
総事業費 (a) + (b)		千円	9,615	9,679	11,049	13,043	
事業費内訳 (千円) R1 年度		共済費 25千円 賃金 8,942千円 報償費 45千円 旅費 7千円 需用費 22千円 負担金、補助金及び交付金 56千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			児童発達支援施設数				1か所		
	指標名		単位	項目	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	R02年度（目標）	
	対象指標 (対象者数等)	療育教室の参加人数		人	—	8	9	10	12
		活動指標 (活動量)	巡回相談実施件数		件	計画値	94	94	94
	成果指標 (達成度等)		個別相談件数		件	目標値	250	275	280
		実績値				265	266	—	—
達成率		106.0%				96.7%	—	—	
定性的成果		—							

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	5歳児健康診査「年中児すこやかアンケート」の実施 子ども発達相談員に作業療法士を配置		
課題	発達に関する相談は年々増加傾向にあり、より専門職の確保が必要		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	発達に関する相談は増加傾向にあり、今後もきめ細やかな支援が必要である。また、スムーズに小学校生活を送ることができるようフォロー体制の充実も検討する必要がある。						
課題解決への視点	子ども発達相談員 (臨床心理士等専門職) の確保							
着手する事項	R01年度	子ども発達相談員 (臨床心理士等専門職) の増員						
	R02年度	小学校との連携強化						
R01年度改善事項	引き続き、専門職員の確保に努めるとともに関係機関と連携を図り相談支援に努めた。							
記入日	令和2年2月12日							

予算事業名	子育て・親育ち事業							事業番号	02 - 08 - 15			
細分事業名	2歳児全戸訪問事業							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	事業開始年度	平成27年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまりづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			児童のいる家庭と地域社会のつながりを確立することにより、児童のいる家庭の孤立化を防ぎ、児童の健全な育成環境の確保に図る。							
	対象 (誰を・何を)			大磯町に住民票がある2歳児のいるすべての家庭							
内容			様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供につなげる。								

事業実施 (Do)	執行体制		その他				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	65	65	28	37
	財源内訳	国庫支出金	千円	21	21	21	16
		県支出金		21	21	21	16
		起債					
		その他					
		一般財源		23	23	23	5
	職員人数 (概算職員数)		人	0.12	0.09	0.07	0.31
	人件費計 (b)		千円	443	462	354	1,826
総事業費 (a) + (b)		千円	508	527	382	1,863	
事業費内訳 (千円) R1 年度		需用費37千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			出生率/合計特殊出生率				200人/1.28%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	対象者数	人	—	209	206	200	200
	活動指標 (活動量)	訪問報告数	件	計画値	209	206	200	200
				実績値	178	185	—	—
	成果指標 (達成度等)	訪問率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	85	89	—	—
				達成率	85.0%	89.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	平成27年から事業を開始し、事業が定着しつつある。				
課題	訪問率高いことで児童の実態把握についてはおおむね成果をあげているが、地域社会のつながりについては課題が残る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	事業として一定の成果をあげている。							
	課題解決への視点	本事業を契機として、子育て世帯の地域とのつながりの確立を図る。								
	着手する事項	R01年度	民生委員と課題を共有する。							
		R02年度	年度初めの研修にて民生委員と課題を共有する。							
	R01年度改善事項	民生委員からの要望に応じて訪問前に各家庭に担当民生委員の氏名、電話番号を記載した通知文を送付することにした。訪問結果報告書に基づき質問事項に回答したり状況に応じて関係機関との連携を図った。								
	記入日									
	令和2年2月4日									

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 18	
細分事業名	支給認定・給付事務等								シート作成日	令和1年7月25日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
	事業開始年度										平成27年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部 門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則								
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		子ども・子育て新制度において、教育・保育施設等の利用を希望する場合は、市町村の支給認定を受ける必要がある。また、給付については、保護者の個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、市町村から法定代理受領を行うよう定められているため。								
	対象 (誰を・何を)		教育・保育施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。								
内容		施設等の利用を希望する児童に対し認定を行う。子ども・子育て新制度へ移行している施設等への給付費の算定及び支払を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	302,916	H29年度 (決算)	324,232	H30年度 (決算見込)	404,694	R01年度 (予算)	428,224
		財源内訳	国庫支出金	千円	91,205	100,099	141,747	156,152			
			県支出金		52,626	60,268	83,590	73,451			
			起債								
			その他								
		一般財源	159,085	163,865	179,357	198,621					
		職員人数 (概算職員数)	人	1.76	1.40	1.58	1.25				
	人件費計 (b)	千円	9,390	6,941	8,457	7,363					
	総事業費 (a) + (b)	千円	312,306	331,173	413,151	435,587					
事業費内訳 (千円) R1 年度		需用費 (印刷製本費) 163千円、役務費 (手数料) 25千円、委託料 (保育所) 159,686千円、扶助費 (幼稚園・こども園・小規模保育) 268,350千円									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			1円当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数				18回/2園	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	4,104	5,257	5,352	5,500
					活動指標 (活動量)	委託費・給付費	円	計画値
	成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	75,072	75,990	79,977	90,909
				実績値	324,194,184	426,984,292	—	—
達成率				105.2%	106.9%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する住民ニーズはあるか	③ 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	平成27年度に子ども・子育て支援新制度がスタートし、児童が入所・入園する施設へ運営費補助を行っているが、毎年公定価格の変更が年度始めと年度後半に生じるほか、園ごとに異なる処遇改善加算や新規加算に応じた給付費の再計算事務、さらに保育ニーズの高まりにより支給認定事務件数も増え、入所判定・給付事務も煩雑になる一方である。この4年間では管内に私立園を3園開園する待機児童対策を図るため、平成27年度と比較して平成30年度では1名人員が増員する形で事務にあたっている。		
課題	幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から開始されるにあたり、1号認定(幼稚園ニーズ)と2号認定(保育ニーズ)の両方の支給認定申請が今まで以上に発生する可能性があるほか、システム改修も加わり、現在の人員体制で対応できるかが課題である。		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	理由	令和元年度	拡充	平成30年度	—	平成29年度	—
		幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から開始されるにあたり、1号認定(幼稚園ニーズ)と2号認定(保育ニーズ)の両方の支給認定申請が今まで以上に発生する可能性がある。また、これまで施設への補助に、無償化される保育料分の運営費補助を行っていく等、従来の支払事務を見直していく必要があるため。						
課題解決への視点		国・県・他自治体の動向に注視し、多様なニーズを的確に捉え、定員変更も含めた既存園の活用方策、幼児教育・保育の無償化への体制整備を検討する。						
着手する事項	R01年度	幼児教育・保育の無償化の実施に向け、システム改修や園・保護者への周知を進め、円滑な支給認定と給付方法を整備する。						
	R02年度	大磯町子ども笑顔かがやきプランの次期計画に合わせ、町立幼稚園・保育園のあり方や私立園におけるサービス強化策を具体的に示すとともに、幼児教育・保育の無償化を実施する。						
R01年度改善事項		幼児教育・保育の無償化の実施に向け、システム改修や園・保護者への周知を図り、円滑な支給認定と給付方法を整備した。						
記入日								
令和2年2月14日								

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業							事業番号	02 - 08 - 19		
細分事業名	病後児保育事業							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
								事業開始年度	平成28年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組めます。/多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組めます。							
	根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育方針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則									
	個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、家庭での保育を受けることが難しい児童等を一時的に保育する。									
	対象 (誰を・何を)	以下のすべてに該当する児童を対象とする。 ①町内に住所を有し、または保護者が町内に在勤・在学している児童、②生後6か月から就学前までの児童、③病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、④保護者の勤務等により、家庭での保育を受けることが難しい児童									
内容	病気の回復期の児童を認定こども園あおばと内にある病後児保育専用スペース「森のうさぎ」において、保育及び看護ケアを行う。 1日あたり上限3名、1回に利用できる期間は7日以内。										

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	6,221	6,247	6,266	6,352
			県支出金	千円	1,470	2,075	2,079	2,631
			起債	千円	1,470	1,472	2,079	1,841
			その他	千円			632	787
			一般財源	千円	3,281	2,700	1,721	1,093
		職員人数 (概算職員数)	人	0.14	0.17	0.22	0.15	
	人件費計 (b)	千円	—	895	1,144	884		
	総事業費 (a) + (b)	千円	6,221	7,142	7,410	7,236		
事業費内訳 (千円) R1 年度	委託料 6,352千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数			18回/2園		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	29	78	74	50
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値	6,257	6,276	6,352	6,352
				実績値	6,247	6,266	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	125,140	125,520	70,578	63,520
				実績値	215,414	80,333	—	—
				達成率	172.1%	64.0%	—	—
	定性的成果	—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>国・県の子育て支援交付金における「利用児童数が50人以上」の補助単価で積算した額を運営費として補助しているが、実績として50人以下となった場合、国県からの歳入額が減り、町の負担額が増えるため、利用者を増やすための啓発活動等を事業者を中心に実施してきた。</p> <p>また、平成28年度末に県から二宮町児童の広域利用の打診があり、協議を経て平成29年度に協定を締結し、平成30年4月からの広域利用を実施。二宮町児童を含む形で50人以上となった場合、国県からの交付金は大磯町が全額受け取れることができる上、二宮町からの負担額も受け取り、町の負担額を抑えることができる見込み。</p>
----------------	---

課題	利用児童数50人以上となること。
----	------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	病後児保育事業は県内の町村では初めての取組みであり、広域利用も含め保護者のニーズは高まる傾向にあるため、引き続き継続実施していく。						
課題解決への視点		今後さらなる啓発活動や、登録から利用がスムーズに行くための改善等を検討していく。						
着手する事項	R01年度	事業開始から4年目となり、平成30年度は利用児童数が50人に達した。今後は、二宮町児童を受入れた上で利用児童数が50人以上を維持・増加できるよう、さらなる啓発活動等を検討していく。						
	R02年度	引き続き啓発活動、円滑な利用に向けた取組み・改善等を実施していく。						
R01年度改善事項	二宮町児童が利用できるようになって2年目を迎え、制度の浸透に伴い、登録児童数・利用児童数が増加した。							
記入日	国・県補助金の基準である「年間50人以上の利用」を両町を合わせてクリアできた。引き続き、登録者数を伸ばすための周知、事務手続きの簡素化を図った。							
令和2年2月13日								

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 20	
細分事業名	一時保育・延長保育事業等								シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
	事業開始年度										平成27年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (P l a n)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の執行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則								
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となる場合等に対応するため、一時保育事業を実施する。 また、保護者の就労形態の多様化に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる需要に対応するため、延長保育事業・一時預かり事業を実施する。								
	対象 (誰を・何を)		○一時保育事業の対象者は保育所等を利用していない児童で、実施機関サンキッズ大磯・サンキッズ国府へ補助。 ○延長保育事業の対象者は在籍している園児で、実施機関サンキッズ大磯・認定こども園あおばと(2・3号認定)・サンキッズ国府(2・3号認定)・もあなこびとのこやへ補助。 ○一時預かり事業の対象者は在籍している園児で、実施機関こいそ幼稚園・認定こども園あおばと(1号認定)・サンキッズ国府(1号認定)へ委託。								
内容		(一時保育事業) 保育所等を利用していない家庭の児童を一時的に保育する事業者への補助。 (延長保育事業・一時預かり事業) 保育時間を延長して児童を預かる事業者への補助・委託。									

事業実施 (D o)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	9,276	9,714	12,972	15,854	
		財源内訳	国庫支出金	千円	3,091	3,901	5,828	5,741
			県支出金		3,091	3,237	4,323	4,442
			起債					
			その他					
		一般財源	3,094	2,576	2,821	5,671		
	職員人数 (概算職員数)	人	—	0.40	0.64	0.24		
	人件費計 (b)	千円	—	2,097	2,611	1,414		
	総事業費 (a) + (b)	千円	9,276	11,811	15,583	17,268		
事業費内訳 (千円) R1 年度		委託料 (一時預かり事業) 4,631千円 負担金補助及び交付金 (一時保育事業) 6,988千円、(延長保育事業) 4,235千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
	1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数					18回/2園		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	13,237	16,486	19,453	20,000
					活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値
	成果指標 (達成度等)	1回利用当たりの事業費	人	実績値	9,714			12,971
				目標値	1,042	925	799	770
				実績値	734	995	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	平成27年度から子ども・子育て支援新制度がはじまり、私立こいそ幼稚園が新制度へ移行、小規模保育施設もあなあこびとのこやが開園した。また、平成28年度には認定こども園あおぼと、平成30年度にはサンキッズ国府が開園し、増大するニーズに対応してきた。			
	課題	保育ニーズの増大に伴い、私立こいそ幼稚園・認定こども園あおぼと・サンキッズ国府における一時預かり事業の拡充策(非在園児・2歳児の受入れ)を検討していく必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	平成30年度	拡充	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	一時預かり保育事業(私立幼稚園・認定こども園の1号認定区分が対象)において、在園時以外の児童の受入れが可能になれば、保育所の入所保留児童(待機児童)の解消につながるため。							
		課題解決への視点	国・県の補助メニューを活用し、一時預かり事業の拡充が図ることができるよう検討していく。保育所入所希望者が幼稚園・認定こども園(1号認定区分)を利用することで待機児童解消に結びつく部分もあるため、保育ニーズを的確に捉え、各種事業を有効活用していく。							
	着手する事項	R01年度	一時預かり事業における非在園児の利用等を検討する。							
		R02年度	一時預かり事業における非在園児の利用等を検討しつつ、幼児教育・保育の無償化の動向に注視し、利用者負担等を検討していく。							
		R01年度改善事項	一時保育事業は、待機児童数の増加に伴い、年々需要が増加傾向にある。1日単位ではなく時間単位で受け入れる等、施設が利用者のニーズに対応し、円滑な実施等に努め、より多くの児童を受け入れることができた。							
		記入日	引き続き、事業の充実に努めた。							
	令和2年2月13日									

予算事業名	保育園運営事務事業								事業番号	02 - 08 - 25	
細分事業名	-								シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	02	
	事業開始年度										昭和43年度
事業終了予定年度										-	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部 門	1 保育・幼児教育							
			大 施 策	A 教育・保育環境の充実							
			中 施 策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施 策 目 標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	-			実施項目名	-		
	目的 (何のために)			保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がいなどの理由により、保護者に代わって保育の必要性のある子どもの保育を行う。							
	対 象 (誰を・何を)			保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がい、同居の親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学及び虐待やDVのおそれなどの理由による、保育の必要性のある子ども。							
内 容			保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	30,189	21,972	20,887	23,295
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		600	15,808	13,292	4,718
	一般財源			29,589	6,164	7,595	18,577
	職員人数 (概算職員数)		人	0.64	0.70	0.44	0.42
	人件費計 (b)		千円	2,925	3,188	2,262	2,474
総事業費 (a) + (b)		千円	33,114	25,160	23,149	25,769	
事業費内訳 (千円) R1 年度		報酬 296千円、共済費 182千円、賃金 21,858千円、報償費 28千円、旅費 34千円、需用費 483千円、役務費 192千円、委託料 14千円、使用料及び賃借料 42千円、負担金補助金及び交付金 166千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数			18回/2園		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	-	100	90	102	102
	活動指標 (活動量)	運営事業費	千円	計画値	33,659	35,605	23,295	23,295
				実績値	21,972	20,887	-	-
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	千円	目標値	326,786	349,069	228,382	228,382
				実績値	219,720	232,078	-	-
				達成率	67.2%	66.5%	-	-
定性的成果		-						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	唯一の町立保育園として、要保護児童や要支援児童の受入れ施設としての役割も担っている。園の運営に携わる職員を全て正規職員で雇用することは難しいため、多数の臨時職員を雇用しているが、安定的な園運営のため、平成29年度・30年度にかけて一部の臨時職員を任期付職員として雇用了。			
課題	H28・30年度に幼保連携型認定こども園が新設され、整備面や立地面でも国府保育園を希望する児童数が減少傾向にある。今後、国府保育園のあり方・存続の仕方についても協議していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	大磯町子ども笑顔かがやきプラン上では、平成30年度から国府保育園の定員を減数させる計画となっているが、待機児童が発生している現状を鑑み、次期計画の中でも定員を据え置く予定。また、全町的な視点で待機児童対策や幼保のあり方を検討する必要があるため、国府保育園の存続方法についても協議していく必要がある。							
	課題解決への視点		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、保育ニーズはさらに増大する見込みである。今後の動向によって、国府保育園のあり方を検討していく必要がある。							
	着手する事項	R01年度	令和元年度中及び令和2年度の入所申込者数（保育の量の見込み）の動向に注視し、令和2年度に向けた定員変更の必要性等を検討する。							
		R02年度	令和2年度入所申込者数（保育の量の見込み）・待機児童数を把握した上で、国府保育園のあり方等を検討し、子ども笑顔かがやきプラン次期計画へ反映させる。							
	R01年度改善事項		「第1期子ども笑顔かがやきプラン」においては、定員を減少させる計画であったが、増え続ける保育需要に対応するため、「第2期子ども笑顔かがやきプラン」において定員を維持することとした。多様化する子育てニーズに沿った保育サービスの提供、保育所運営を施設と連携しながら実施した。また、今後の公立保育所としてのあり方、事業内容を検討する。							
	記入日									
	令和2年2月13日									

予算事業名	保育園維持管理事業							事業番号	02 - 08 - 26			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	03	事業開始年度	昭和43年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	1 保育・幼児教育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
	対象 (誰を・何を)			町立国府保育園							
内容			国府保育園施設の管理上必要な設備の保守・管理の委託及び修繕等を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
			国庫支出金	千円	3,449	4,276	4,400	5,753
			県支出金	千円				
			起債					
			その他			3,154		1,078
			一般財源		3,449	1,122	4,400	4,645
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.50	0.49	0.32		
	人件費計 (b)	千円	1,963	1,033	1,884	1,885		
	総事業費 (a) + (b)	千円	5,412	5,309	6,284	7,638		
事業費内訳 (千円) R1 年度			需用費 4,641千円、役務費 442千円、委託料 351千円、使用料及び賃借料 286千円、原材料費 33千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			認定こども園の設置数				2園	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	97	90	87	90
	活動指標 (活動量)	維持管理事業費	千円	計画値	4,253	3,583	5,753	3,500
				実績値	4,276	4,400	—	—
	成果指標 (達成度等)	園児1人当たりの委託料・修繕料	円	目標値	41,696	35,127	66,126	38,889
実績値				44,082	48,889	—	—	
達成率			105.7%	139.2%	—	—		
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	昭和60年建築で建築後40年以上が経過して、施設の老朽化による修繕箇所が多くなっている。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	公共施設管理計画の個別計画では「待機児童数や保育の量の見込みを検証した中で、施設存続のあり方を検討」とされており、この検討と併せて方向性を判断する必要がある。							
		課題解決への視点	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、保育ニーズはさらに増大する見込みである。今後の動向によって、国府保育園のあり方を検討していく必要がある。							
	着手する事項	R01年度	令和元年度中及び令和2年度の入所申込者数(保育の量の見込み)の動向に注視し、令和2年度に向けた定員変更の必要性等を検討する。							
		R02年度	令和2年度入所申込者数(保育の量の見込み)・待機児童数を把握した上で、国府保育園のあり方等を検討し、子ども笑顔かがやきプラン次期計画へ反映させる。							
		R01年度改善事項	1階遊戯室の空調機器が数年来不調で冷暖房が効かず、日常の保育や発表会、イベント開催の際に支障となっていたため、新たに空調機を設置し、保育環境の改善を図った。							
		記入日								
		令和2年2月17日								

予算事業名	保育園給食事業				事業番号	02 - 08 - 27						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	04	事業開始年度	昭和43年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部門	1 保育・幼児教育			
			大施策	A 教育・保育環境の充実			
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備			
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、大量調理施設衛生管理マニュアル				
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備・片付けなど様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。				
	対象 (誰を・何を)		保育園児及び保護者				
内容		管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園児等への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、衛生面の管理。					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	7,917	7,461	6,971	8,250	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		2,413	5,338	4,490	4,024
	一般財源	5,504	2,123		2,481	4,226		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.26	0.25	0.32	0.19		
	人件費計 (b)	千円	1,285	809	1,479	1,119		
総事業費 (a) + (b)	千円	9,202	8,270	8,450	9,369			
事業費内訳 (千円) R1 年度		需用費 7,803千円、役務費 366千円、委託費 33千円、備品購入費 48千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		認定こども園の設置数			2園			
指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)	
対象指標 (対象者数等)	延べ人数 (園児・職員等)	人	—	1,504	1,366	1,392	1,380	
				計画値	8,305	8,064	8,250	7,999
活動指標 (活動量)	給食にかかる総経費額	千円	計画値	7,461	6,971	—	—	
				実績値	5,581	5,600	5,927	5,796
成果指標 (達成度等)	月ごとの一人あたりの経費	千円	目標値	4,961	5,103	—	—	
				実績値	88.9%	91.1%	—	—
				達成率	—			
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	給食調理員の確保が困難な中、臨時職員から任期付職員へと移行した職員が3名おり、安定した雇用につながり慢性的な人手不足の解消につながった。		
	課題	老朽化による調理設備、器具の故障・修繕が多い。こうした中で、継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、調理委託を含めた運営方法を検討していく。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	大磯町子ども笑顔かがやきプラン上では、平成30年度から国府保育園の定員を減数させる計画となっているが、待機児童が発生している現状を鑑み、次期計画の中でも定員を据え置き、維持していく予定。							
		課題解決への視点	園児数減少に伴い給食の委託化も含め、国府保育園のあり方を検討していく必要がある。							
	着手する事項	R01年度	継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、調理委託を含めた運営方法を検討していく。							
		R02年度	継続的に安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、調理委託を含めた運営方法を検討していく。							
		R01年度改善事項	老朽化したガスオープンレンジを交換した。 引き続き、管理栄養士や任期付職員（調理員）と連携を図りながら食育を推進するとともに、給食調理設備の適切な維持管理を行い安全で安定した給食の提供を行う。							
		記入日								
		令和2年2月10日								

予算事業名	子育て支援総合センター維持管理事業							事業番号	02 - 08 - 28			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業	01	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 43	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	4 子ども・子育て支援			
			大施策	A 子ども子育て環境の充実			
			中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供			
			施策目標	質の高い保育を確保し、子育て家庭が必要とする支援サービスの提供に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			—			
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			子育て世代が安心して利用できるように、子育て支援総合センターの各種維持管理を行う。			
	対 象 (誰を・何を)			子育て支援総合センターの施設及び公用車			
内 容			施設の維持管理 ・光熱水費支払、保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	2,256	1,832	1,669	1,880
	財源内訳	国庫支出金	千円	857	656	651	627
		県支出金		1,096	656	651	627
		起債					
		その他		303	337	0	20
		一般財源		0	183	632	606
	職員人数 (概算職員数)		人	0.47	0.46	0.47	0.49
	人件費計 (b)		千円	1,944	339	1,516	2,886
総事業費 (a) + (b)		千円	4,200	2,171	3,185	4,766	
事業費内訳 (千円) R1 年度		11. 需用費 774千円、12. 役務費 12千円、13. 委託料 967千円、14. 使用料及び賃借料 127千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			子育て支援センター設置数				2か所	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用親子組数	組	—	4,131	4,298	4,500	4,700
	活動指標 (活動量)	直接事業費	千円	計画値	1,968	1,975	1,880	2,000
				実績値	1,832	1,669	—	—
	成果指標 (達成度等)	1組当たり	円	目標値	476	460	418	426
				実績値	443	388	—	—
達成率				93.1%	84.5%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	H26 日除け、玄関網戸設置工事 H28 公共下水道接続工事、破風修繕工事 H29 庭フェンス・門扉設置工事			
課題	正職員が常駐して維持管理を行っているが、つどいの広場事業の運営と施設の維持管理を民間に委託することで、職員を削減できる。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	行政改革プラン及び公共施設等第1期個別施設計画により、東部子育て支援センターの整備に併せて、指定管理等民間委託を検討する必要がある。							
	課題解決への視点	石坂卷子記念子育て支援センターの運営管理状況を把握した上で、子育て支援総合センターでの民間活力の導入を図る。								
	着手する事項	R01年度	公共施設個別計画に基づき、計画的、効率的な維持管理を図り、指定管理導入の検討を行う。							
		R02年度	引き続き、公共施設個別計画に基づき、指定管理導入時期の検討を進める。							
	R01年度改善事項	来年度から2か所の支援センターの予算を統合し、総合的に運営管理及び維持管理事業を行いながら、指定管理導入の検討を行う。								
	記入日									
	令和2年2月18日									

予算事業名	幼稚園運営事業				事業番号	02 - 08 - 31					
細分事業名	—				シート作成日	令和1年7月26日					
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり						
			部 門	1 保育・幼児教育						
			大施策	A 教育・保育環境の充実						
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進/ (2) 教育・保育環境の整備						
			施策目標	教育・保育及び地域子育て支援の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。/多						
	根拠法令・条例等			学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則						
	個別計画等			大磯町子ども笑顔かがやきプラン						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、町立幼稚園で保育を実施する。						
	対 象 (誰を・何を)			本町に住民登録のある満3歳から小学校に就学するまでの幼児。						
内 容			幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とする保育を実施するために、町立幼稚園の運営を行う。							

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	33,893	H29年度 (決算)	34,772	H30年度 (決算見込)	26,271	R01年度 (予算)	29,394
			国庫支出金	千円	県支出金							
					起債							
					その他	1,599	16,412	1,449	10,601			
					一般財源	32,294	18,360	24,822	18,793			
		職員人数 (概算職員数)	人	0.59	0.71	0.47	0.37					
	人件費計 (b)	千円	2,636	3,085	2,425	2,179						
	総事業費 (a) + (b)		千円	36,529	37,857	28,696	31,573					
	事業費内訳 (千円) R1 年度		報酬 1,331千円、共済費 931千円、賃金 24,847千円、報償費 50千円、旅費 98千円、需用費 1,360千円、役務費 209千円、委託料 45千円、使用料及び賃借料 266千円、原材料費 38千円、備品購入費 33千円、負担金、補助金及び交付金 186千円									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			1園当たりの英語指導助手による教育・保育の実施回数/認定こども園の設置数				18回/2園	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	283	240	230	240
					活動指標 (活動量)	運営事業費	千円	計画値
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	千円	実績値	34,772	26,271		—
				目標値	147	143	128	137
				実績値	123	109	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する住民ニーズはあるか	① 減少している		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	町立幼稚園の統廃合計画に基づき、平成27年度から町立国府幼稚園の利用定員を減少させ、平成29年度末に町立国府幼稚園を町立たかとり幼稚園へ統合し閉園とした。 また、町立幼稚園の統廃合にかかる予算措置として、平成28年度には私立認定こども園設置・運営法人選考に伴う費用、平成29年度は国府幼稚園北側を解体し、私立認定こども園の新設工事を行うにあたり、処理困難物等処分業務委託や合同保育委託等にかかる費用を計上した。			
課題	子ども・子育て支援新制度が平成27年度より導入され、新制度に移行した私立幼稚園と町立幼稚園の保育料が同額となった。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施となり、さらに保育ニーズが増大する懸念がある。その中で、大磯幼稚園及びたかとり幼稚園の園児数も年々減少傾向にあり、今後、町立幼稚園のあり方を検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)

区分	改善	令和元年度	維持	平成30年度	—	平成29年度	—
今後の方向性の判断	理由	令和2年度に、町立大磯幼稚園・たかとり幼稚園の定員数を減少する。					
課題解決への視点	ニーズ把握に努め、町立幼稚園における特色ある教育内容を検討・実践していくとともに、町立幼稚園の今後のあり方を検討していく。						
着手する事項	R01年度	町立大磯幼稚園・たかとり幼稚園の定員数を減少する。 町立幼稚園のあり方を検討していく。					
	R02年度	町立幼稚園のあり方を検討していく。					
R01年度改善事項	町立幼稚園2園の定員変更を行うとともに、定員充足率を増加させるため、満3歳児保育を継続実施した。 今後の幼稚園のあり方としては、待機児童が発生している状況、及び今後も保育ニーズが増加する傾向を踏まえ、大磯幼稚園を幼保連携型認定こども園へ令和6年度に移行する計画を「第2期大磯町子ども笑顔かがやきプラン」に記載した。						
記入日	令和2年2月14日						

予算事業名	幼稚園施設・設備維持事業				事業番号	02 - 08 - 32						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 77	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部門	1 保育・幼児教育			
			大施策	A 教育・保育環境の充実			
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備			
			施策目標	質の高い保育を確保し、子育て家庭が必要とする支援サービスの提供に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
	個別計画等		大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。				
	対象 (誰を・何を)		町立大磯幼稚園・たかとり幼稚園 (平成29年度までは町立国府幼稚園を含む)				
内容		町立大磯幼稚園・たかとり幼稚園施設の管理上必要な設備の保守・管理の委託及び修繕等を行う。 (平成29年度までは町立国府幼稚園を含む)					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	5,522	7,279	6,309	6,290
	財源内訳	国庫支出金	千円			1,050	
		県支出金					
		起債				400	
		その他			3,356	179	2,022
		一般財源		5,522	3,923	4,680	4,268
	職員人数 (概算職員数)		人	0.66	0.60	0.59	0.42
	人件費計 (b)		千円	2,272	1,251	2,298	2,474
総事業費 (a) + (b)		千円	7,794	8,530	8,607	8,764	
事業費内訳 (千円) R1 年度		需用費 3,436千円、役務費 894千円、委託料 1,602千円、 使用料及び賃借料 317千円、原材料費 41千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			認定こども園の設置数				2園	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数	人	—	283	217	187	240
					活動指標 (活動量)	維持管理事業費	千円	計画値
	成果指標 (達成度等)	園児1人当たりの委託料・修繕料	円	目標値	27,670			21,400
				実績値	25,721	29,074	—	—
達成率				93.0%	135.9%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	園児の安全な保育環境整備のため、平成30年度には大磯幼稚園西側ブロック塀の改修工事、また平成30・31年度継続事業として、大磯幼稚園の空調機の設置事業を実施中。(設計監理委託 30・31年度、工事 31年度事業)			
課題	大磯幼稚園については40年近くが経過し施設の老朽化の進行、たかとり幼稚園については立地環境等に伴う災害被害発生懸念がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	公共施設管理計画において大磯幼稚園、たかとり幼稚園ともに「存続」の方向が示されており、大磯幼稚園については施設の老朽化に伴う「長寿命化の推進」、たかとり幼稚園については「災害被害の予防・維持保全」を推進していく必要があるが、園児数が年々減少となっている現状もあり、新たな視点から今後の方向を検討する必要がある。							
	課題解決への視点	園児の保育環境整備・改善の観点から、国の補助を受けて大磯幼稚園の空調機設置工事を平成30・31年度継続事業で設置した。								
	着手する事項	R01年度	引き続き幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。							
		R02年度								
	R01年度改善事項	令和元年9月30日大磯幼稚園の空調設備設置工事が完了、園児の保育環境の改善が図られた。県が実施した“幼稚園が認定こども園へ移行する可能性調査”の対象施設として県内6施設の一つとして選定され、令和元年11月29日現地調査、令和2年2月3日個別相談が実施された。県の委託を受けたコンサルタント事業者からは「大磯町では今後も幼稚園就園児は毎年約1.9%ずつ減少し、逆に保育園利用者は毎年約10%以上増加する見込みで、大磯幼稚園を整備して幼保連携型認定こども園に移行することで過大な施設となることはない。」との報告を受けている。								
	記入日									
	令和2年2月17日									